



Title	社会成層理論の分析と問題の整序
Author(s)	金田, 弘夫; KANETA, H.
Citation	法経會論叢, 12, 84-106
Issue Date	1952-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10732
Type	departmental bulletin paper
File Information	12_p84-106.pdf



社會成層理論の分析と問題の整序

金 田 弘 夫

目 次

- 序
- 一、社會成層概念の多様性について
 - 問題の所在 —
- 二、成層を齎す社會的相異について
 - 社會成層を主觀的契機又は客觀的契機をもつて基礎づける立場及び兩者の對立について —
- 三、社會成層における基準と標識の諸相
 - 單一・複數・複合的基準とその標識 —
- 四、成層諸系列の統一とその操作方式
 - 同一個人の複數的地位の統和の問題 —
- 五、結 論

序

社會成層 (Social stratification) とは、所与の社會を構成してゐる個人又はその集團の社會的相異 (Social difference) によつて形成される社會構造の体系的分化 (Hierarchical differentiation)、垂直的分化 (Vertical differentiation)、就中、社會的階等 (Social rank) の相異による階層的秩序 (stratified order) であるといふことが出来る。かゝる意味における社會成層は、従来より社會学の固有の研究対象の一つとして、主に社會構造論或ひは社會過程論等において、特に理論的な考察が行はれてきたが、しかしその論議は概ね、「階級」や「身分」の問題に限定され、それ以外にはさして活潑なる分析が行はれず、この分野における權威と目せられる Talcott Parsons の言を以つてすれば、總じて「未だ顯著なる進歩をみるにいたつてゐなかつた」のである。(1) 所が、最近十数年のうちに、この問題についての理論的な考察と共に、とくにこれを計量的な方法によつて実証的に分析する研究が、合衆國に嚆矢するにおよび、社會

成層に関する研究もようやく活況を呈するようになった。もとより社会学の領域におけるこの新傾向とも目せられる計量社会学の方法の是非については、種々なる方面から賛否両論の見解が表明され、その落つくところを知らぬ状況にあるが、一般に社会科学の分野における理論的な素材が、同時に経験的素材たり得る以上、社会成層の研究においても、単にその理論的説明の展開のみに満足せず、更にこれを突存する社会事象として在るがまゝに、実証的に扱へ、かつこれを吟味せんとすることは——ことに今日においては、これについての理論一般に一致した見解を求め得ない以上——社会学研究上の当然の要求とされるものである。従つて、かゝる要求を満足せしむる一手段として、適宜計量的な方法が考察され適用されるならば、それはあながち無意味にして理由のないことは言ひ得ないのである。かくして、社会学の王国とも称すべき合衆国において、最近この種の研究に急速なる進歩を見たことは、誠に当然のことであるが、しかし乍ら、社会成層を繞る基本的諸問題についての著しい見解の相異は、早くもそこに一種の混乱状態を招き、しかも「社会成層に関する研究が混乱の状態にあるなどといふことは甚だ陳腐な表現である」とすら評する者があらはれてゐるのは、この種の研究を志す者に深い省察を要求するものと思はれる。かゝる状況にそくして、本稿においては、社会成層に関する諸理論の要点をとらへ、これを批判的に吟味することによつて問題の所在を確め、それに対する若干の解決を試みるとともに、計量的方法の基礎についても検討せんとするものであるが、しかし、これによつて上述の「混乱」が一挙にして解消されるかどうかは甚だ疑問である。たゞ法律社会学の研究に興味と関心を有する私にとつて、これが、その為の基礎的工作として役立つことを、今後この方面における私の分析と共に自から期待してゐる次第である。

- (1) Talcott Parsons, "An Analytical Approach to the Theory of Social Stratification", *The American Journal of Sociology* Vol. XLV No. 6, 1940, P. 841.
- (2) Paul K. Hatt, "Stratification in the Mass Society", *American Sociological Review*, Vol. 15, No. 2, 1950, P. 216.

一、社会成層概念の多様性について

——問題の所在——

冒頭に社会成層の定義を掲げたが、今日、社会成層 (social stratification) の概念内容については、諸学者の間において必ずしも一致した見解があるわけではない。これについての従来の定義としては、例へば P. Sorokin は、「社会成層とは一定の住民が (社会的空間 social space) において互に体系的に重り合つてゐるいくつかの階級分化の状態である」と定義し、L. Nelson は、「社会的地位 (social status) の相対的優位劣等の意識によつて形成せられる社会の層化 (Layering) である」とし、また T. Parsons は、「一定の社会制度 (social institution) を構成してゐる人間個人の "differential ranking" であり、また或る社会的に重要な観点から、個人が互に優劣の関係におかれる状態である」と規定し、更に R. M. MacIver は、「コミュニティを全体として見るとき、そこに区分 (divisions) があるのが視られる、この区分が社会階級 (social classes) とか社会成層 (stratification of society) と称せられるものである」として、やゝ説明的な定義を施してゐるが如くであつて極めて区々である。この若干の例によつても明かなる如く、吾々は一応、社会成層なるものを、「個人の或る社会的なものゝ相異によつて生ずる社会の累層化の状態である」といふことが出来る。しかしながらこの様な規定の仕方は、もとより右の諸定義のニュアンスを全然捨象してゐるのみならず、更に次の如き理由からして社会成層の本質に触れた概念と見做することは出来ない。即ち、第一に、「或る社会的なものゝ相異」といふ場合、それは如何なるものであつて、如何にしてその相異が生ずるかゝ明確でないといふこと、第二に、この場合「相異」とは、「類似」と如何なる関係におかれるものであつて、それは数量的相異を指すか、或ひはまた、性質上の差異を言ふのが、必ずしも明確でないこと、第三には、社会成層は、吾人の社会的地位を基準とするのか、或ひは、他の社会的標識 (social index) を設けて求められるものか、換言すれば、累層化は何を基準にしてきまり、かつその範圍は如何にして決定されるのかゝ疑問であるといふことである。これ等の疑問は、もとより社会成層の研究を繞る基本問題をなすものであつて、それぞれの項目について充分なる考察と検討が加へられない以上、社会成層の特質を把握することが出来ないが、更にこれ等の諸点についての見解の多様性は、それが根本問題であるだけに、そこに多種多様な非統一的な成層概念を生み出す結果となるのは当然である。

社会成層概念の多様な所以は、以上の如き理由に基くものであり、吾々は其処に問題の整理を行ふ必要を感じるが、しかし乍ら、これ等の問題は、更に次の諸点を考察するとき、一層複雑なる様相を呈するにいたる。即ち (一) 社会成層は、主観的契機と客観的契

機のいづれによつて形成されるか、(a)成層化の基準又は要素標識として、単一・複數・複合のいづれをとるのが妥当か、(b)質的差異を量的に還元する方法、(c)同一個人の社会的地位の相異を如何に統一するか、(d)成層の生ずる社会的基体と社会的制度機構とは如何なる關聯を有するかといふ問題である。これ等の諸点については、もとより相互に重複關聯せるところがあり、諸学者の見解も極めて区々ではあるが、こゝで、その主なるものをとりまとめて、以下若干の考察を試みることにする。

- (1) P. Sorokin, "Social Mobility", 1927, Chap. II P. 11
- (2) L. Nelson, "Rural Sociology", 1948, Chap. XI, P. 206
- (3) T. Parsons *ibid.* P. 842
- (4) R. M. Maclver, "Society, A Textbook of Sociology", 1937, Chap. IX P. 166

二、成層をもたらず社会的相異について

— 社会成層を主観的契機又は客観的契機をもつて
基礎づける立場及び両者の対立について —

従来この二つの契機については、主に「階級論」において盛んに論議された。社会階級が、社会分化の一方面をなすものであつて、社会的地位の異同と社会経済的な勢力の差異によつて生ずる社会構成の体系的關係の秩序であるとすれば、社会階級もまた社会成層の一部をなすものと考へられる。階級論におけるこの二つの立場の対立は、もとより、階級を齎す契機たる「社会的なものゝ相異」を、如何なる性質のものとして規定するかによつて生ずるものであるが、この主観的立場と客観的立場に基く説明は或る程度まで社会成層の説明にも適用可能の如く思はれる。

階級を決定づけるものを、その本質において主観的な契機に求める立場は、(一)階級を構成する成員の共通の心理・感情を以つて基礎づけるものとしては、例へば、道德的觀念による個人の優劣評価の相異 (differential evaluation by moral sentiment) に求めるもの、尊卑の感情的要素による區別に求めるものがあり、また、(二)階級意識 (class consciousness) を以つて基礎づける立場にあつては、社会的

共同目的乃至は自覚を併ふ階級意識に求めるものと、単に同類意識 (consciousness of kind) に求めるものがある。これ等の立場を総称して、吾々はこれを「主観説」(subjective conception) と呼称するが、最近この立場は案外有力なのであつて、たとへば、米国の Richard Center は階級を階層から區別し、

「階級はその本来の意味においては心理的現象と見做される。即ち一人の人間の属する階級は、その者の自我 (ego) の一部であつて、或るものに所屬してゐるのだといふ自己の感情 (Feelings) のあらはれであり、かつ自己より大なるものに対する一致感 (identi-fication) とある」とのべて主観説を提唱し、また R. C. Mac Iver と C. H. Page と共に、

「如何に客観的な基準を以つてしようとも、階級意識がなければ、社会階級を把へることは出来ない」と述べて主観説を、客観説から擁護してゐる。かくの如く、主観説は、個人の心理・感情・意識の同異による社会的地位の意識的差別を以つて成層が生ずるといふ立場をとるから、この様な主観の内容の性質如何によつて、種々なる階級が構成されることになる。しかし、結論的に云つてこの主観説には矛盾と欠陥を含んでゐることが指摘される。即ち、主観的なものを契機としてあらはれるこの種の階級は、累層的には必ずしも上下に多数の層を形成せず、高々二乃至三の少数の層が意識され、また、これ等の階級的成層の存在と同時にまた、意識を伴はず又はそれに拘りなく形成される社会層の存在が可能であり、更に、意識や心理感情の如きは、時間的に恒久的なものではなく内容的に变化する性質を有する点からして、階級の内容の構造や特質も相対的になり時代的に变化することが指摘される。また、意識と云ひ感情と云ひ心理と言つても、それが強力なる連帶感情とか團結意識までに高まらぬ限り、階級はその実質的形態を整へることが出来ないが、しかし漠然たる同類意識や感情に基く非統一的な階級も可能的に存在するのであつて、前者のみを階級と言ふならば、後者は如何なる範疇に属するものとなるであらうか。これについては、これを一種の社会層 (social stratum) と見做す立場あり、また一種の「社会範圍」とが、異なる「集団」なりと見做して、本来の現実的階級と區別する立場があるが、私はこの様なものは階級でも階層でもなく、これを「Potential group」なりとするイギリスの M. Ginsberg の説を支持する。⁽⁶⁾ 尤も所謂「封鎖階級」(closed class) や「カスト」(Caste) の如きは、本来社会的自覚や共同目的、團結心の如き階級的社会意識をとまなはず、僅に、副次的な階級の心理や意識をとまなふに過ぎないが、やはり階級と呼称されるのは、意識を以つて階級の本質なりとする主観説からすれば、確かに矛盾であり、さま

くば、これを「社会層」として、本来の階級から區別しなければならぬ。たとへばカストにおける、「意識された社会的地位の相異」を如何に強調するにしても、それはカストの本質をとらへたものとは言ひ難い。カストは意識の有無如何にかゝわらず形成された階層もしくは「身分層」である。⁽⁷⁾之を要するに、社会成層は、意識による社会的相異のみを以つて唯一の契機とすべきものではないのである。

次に階級及び成層を決定づける契機を、客観的なものに求める立場 (objective conception) について見るに、更にそれは大きく二つの立場に分かれる。(一)は、階級を規定する社会的なもの、相異を、「経済的なもの」に求める立場であり、(二)は、それを経済外的な社会的力、又は社会関係における社会的地位の相異に求める立場である。一般に経済階級の純粹型は、財産・収入・生計費・生産手段等の量的相異をもつて生ずる成層に見られるが、しかし、かゝる成層をもつて社会階級なりとする立場に対しては、既に *Marx* が資本論第三巻において、これ等の要素が階級の本質をなすものに非ざることを指摘してゐることが注目される。マルクス派における社会階級の概念は、上述の如き消費・分配の面における異同のみを以つて一次的に基礎づけるものではなく、生産面における社会経済的機能の同一性を歴史的社會構成とその過程の上に求めるものであつて、それは、*N. Lenin* の定義によつても明らかである。即ち、それによれば「階級——それは歴史上特定の社会的生産関係における、その地位を異にし、生産手段に対する關係を異にし、社会的労働組織におけるその役割、従つて社会的富のうち彼等の処理する分前の取得方法や量を異にする人間の大集団である」といふのである。⁽⁸⁾

かくの如く、経済的階級理論にあつても、人々の地位を規定する経済的要素は、これが種類において同一ならず、また、それぞれの要素を量的又は質的に把へる二つの立場があつて、むしろ対立的である。しかし、そのいずれをもつてしても、社会が経済的なものを契機として客観的に成層化するものと見ることは疑ふべくもない。*Marx* の、「それ自体としての階級」 (*Klasse an sich*) 及び「それ自身のための階級」 (*Klasse für sich*)、*Lenin* の階級意識を持たぬ素朴なる階級、及び目的意識をもつた階級等々における階級概念は、いずれも客観的経済階級説と見做される。しかし乍ら、マルクス派の経済階級論にあつても、それが客観的たるが故に一概に肯定し得ないものを含んでゐる。即ち、第一は、その階級消滅論より導出される疑問であり、第二は高田博士が、指摘された如く自覚せる階級において、意識を伴ふべき位置の範囲は、如何なる客観的特徴によつて決定されるかといふ疑問が払拭されないことである。後者につ

いては詳述しないが、前者の疑問は、すなはち、マルクス派が階級を根本的に規定する所の特定の社会的經濟制度における人々の生産關係及びその社会的生産機能における役割の相異は、一般に社會が生産を停止し分業をやめざる限り消滅しないのであつて、その表現形態こそ異にすれ客觀的經濟成層は社会的にはなくならないといふ点より生ずるのである。⁽¹⁰⁾

さて最後に、客觀說にして、社會の階級的構成の原因を經濟外的な契機に求める立場について見る。この立場は多數の社會學者のとるところである。こゝに、「經濟外的契機」とは、「社会的勢力」又は「社会的地位」を意味し、個人的關係における個人的な差異、たとく「知能 (die Intelligenz)」、性別 (das Geschlecht)、年齢別 (die Altersunterschiede) 或ひは人格的差異 (die Unterschiede in der Persönlichkeit) と區別されるべき」とは後にも触れるごとくである。もとよりかゝる個人の自然的差異 (強弱愚賢の如きものであつて社会的に評價された人格は除く) によつて指導的地位に立つ者が社会的勢力を獲得し、その結果そこに階級が発生するとする Knabenhaus の実証的研究に基づく P. Mombert の理論には注目すべきものがあるが、しかし乍ら、それは社会的勢力の差異による社會の構造分化が個人の特性に由来する所以を説明したものであつて、個人の自然的差異に即応して階級が形成されると見るべきものではない。従つて個人間における個人差によつて生ずる成層は、非社会的成層であつて、それは別個に取扱はねばならない。

かくして、Max Weber が、「社会的階級」を、社会的地位の相互的變換が個人的に又世代的に可能にしてまた行はれる所の典型的な階級的地位 (Klassenrang) の總体であるとし、⁽¹²⁾ 高田保馬博士が、社会的勢力の類似にもとづく社会的懸隔即ち広義における地位の區別を以てこれを基礎づけ、更に P. Sorokin が、社会的空間を、經濟的職業的政治的な社会的坐標 (Social coordinates) にとり、そこにおける個人の社会的距離 (social distance) の差が、その位置を決定するとして社會成層を説明したる立場は、⁽¹³⁾ いずれも、經濟的なもののみを以つて一元的に社會成層を規定づける立場とは異なる客觀說と言はねばならない。もとより、客觀說にして、その解決を社会的契機に求める立場はこれに尽るものではなく、権力、威力、信望、社会的參與等々の同一乃至は相違を以つてする立場もあるが、いづれにせよ、この種の立場が、社會關係における社会的なるもの一般による社会的地位 (social status) 及び社会的懸隔 (social distance) の優位劣等又は差異によつて成層を齎らす要素とする点においては共通である。そこでこの種の成層理論においては、如何にすれば、社會における個人の社会的地位・懸隔なるものを客觀的に把握することが出来るかといふことが、最も重要な問題として論

議の中心におかれることになる。(これについては後述する)

さて、以上、社会成層をもたらず社会的なもの、異同を、主観的契機又は客観的契機に求める二つの対立的立場につき、大略の説明と若干の批判を試みたが、之を要するに、広義において、社会成層には、意識的なるもの一般を併ひ、或ひは意識を併はず客観的條件による階級・階層・身分及び集団的分化等が含まれるが、その各々は独自の成層を形成しながら、いづれも互に一致符合せざる性質を有することが指摘される。してみれば、そこにはまたこれ等の種々なる成層のうち重要なものについての相互の關係が、充分考察されねばならぬ余地が存するが、いづれにせよ、その結果として、これ等いづれの立場を以つてするも、其処に若干の欠陥をまぬが得ない点は、「社会的なるもの」の相異が、いかにも把握し難いものであるかの如き印象を与へるが如く思はれる。しかし乍ら、最後の点において、所詮社会的なるもの、相異が、単に経済的なるもの、相異によるに非ず、個人差に即応する現象に非ず、また個人の主観的意識・感情・心理・一般の異同のみによるに非ずして、社会關係の裡にあつて、客観的に与へられる吾人の「社会的地位」又は「社会的懸隔」の類似と差異とに基くものとする立場が、社会成層の本体を比較的よく把へたものと見做すべき理由が存在する以上、この問題は、次に如何なる基準(criterion)と標識(factor index)をとれば、吾人の社会的地位に最もよく妥当する社会成層が形成されるか、この点を考察する問題へ転換されることになるであらう。

- (1) Richard Center, "The Psychology of Social Classes", 1949, P. 27.
- (2) R. M. Madyar and Charles H. Page, "Society", 1949, P. 350.
- (3) かゝる説明は、どちらかと云へば社會心理學の領域において屢見されるが、社會學の分野においても心理學派に屬するものは、これに觸れるところが少くない。それ以外の社會學の著述においては「社會意識」や「階級意識」「同類意識」等の項において觸れるものが多い。
- (4) 日高六郎「階級意識」社會科學講座 第四卷 昭和二二年版 三七頁
- (5) 小松堅太郎氏は、「民族も階級もともに共存社會において無組織の社會範圍として成立している。この場合にはそれはそれ自体を氏族または階級として意識してない。いわゆる民族自己意識または階級自己意識をもたないのである」との説明を施されている。「社會學講義」昭和廿六年版 一五五頁

- (9) Morris Ginsberg, "Class Consciousness", *Encyclopedia of the Social Science*, Vol. III p. 537, 1950.
- (7) G. H. Cooley 及び P. Mombert は「階級」と「身分」とを區別し、中世的身分的階級は、身分とし、開放階級だけを階級とする。しかしそのついで、社会構成において同様の構造を與へてゐる點からして、共に社会成層たることは言う迄もなす。
- G. H. Cooley, "Social Organization" Part IV 1918, P. Mombert, "Zum Wesen der sozialen Klasse", 1923, "Class" *Encyclopedia of the Social Science*, Vol. III.
- (8) レーニン「偉大なる創意」一九一九年 ミーチン「史的唯物論」一九三二年邦譯三〇一頁
- (9) 分業は、如何なる社会構成においても、社会的生産、社会生活一般にとつて欠くべからざる不可避の社会過程である。従つて社会主義社会においても、分業とこれによる個人の社会経済的機能の差異がなくならぬ限り、これに基く社会的地位の差異とそれが結果としての社会構成における階層化は消滅しない。尙 K. Kautsky によれば、當時のソヴェート・ロシアにおいてもなほ、無階級状態は存在せず、一つの新しい階級支配 (*einneue Klassenherrschaft*) が成立してゐたといふ。即ち(一)下層階級としては例へば従來の有産階級、資本家及び小市民的知識階級 (二) 中流階級 (*die zweite Klasse*) としては例へば、賃銀労働者 (三) 上層階級 (*die oberste Klasse*) — 労働者から出た新官僚。K. Kautsky, *Territoriums u. Kommunismus*, 1919, S. 121. ff. 早瀬利雄著「社会学批判」昭和廿四年 八九頁より
- (10) 高田保馬「階級及び第三史観」昭和二十三年版七一頁
- (11) P. Mombert はこの理論を Krahnenhaus が行つた「オーストラリア土人の政治組織」と題する實證的研究に基いて論證した。
- (12) Max Weber, "Wirtschaft und Gesellschaft", II, S. 632.
- (13) P. Sorokin, *Social Mobility*, 1927, P. 5.

三、社会成層における基準と標識の諸相

— 単一・複數・複合的基準との標識 —

階級論における主観的立場と客観的立場とが、共に社会成層を考察する場合にも或る程度迄しか適用出来ないことは、既に述べたところである。かくの如く所与の社会構成における社会の体統分化による階層的秩序としての社会成層が、単なる個人の意識や経済的

な諸関係の相異を契機として生ずる階級そのものではなく、社会的地位の類似と差異によつて生ずる客観的階層一般を意味するとすれば、社会成層をもたらず吾人の社会的地位の類似差異は、如何にすれば客観的に把へることが出来るであらうか。

これについて、ソローキンは、社会的空間における個人の位置は、(一)特定集団に対する関係の表示 (二)住民内におけるこれ等集団の相互関係 (三)この住民と人間界 (human universe) に入られる他の住民との関係を表示することによつて求められるとし、その基準・もしくは標識として、家族の地位、市民としての資格、所属する職業・政治・宗教団体における地位、経済状態・人種・性別・年齢等々をあげてゐる。しかしながら、これ等のものに基いて、個人の地位を求める時には、その操作においてあまりにも複雑にださる憾があるので、そこで彼は、それぞれ更に数個の部門に分ける様になつてゐる平面軸と垂直軸における二つの坐標を設け、社会成層は垂直面における社会の構造分化であるとして、次の三つの部門を明示してゐる。即ち、「経済成層」(economic stratification)「政治成層」(political stratification)及び「職業成層」(occupational stratification)がそれであつて、経済成層は、経済的諸事情主に富と収入により、政治成層は、権威、信望、榮譽、称号による社会的階位の相異により、職業成層は、所属する職業の貴賤度と職業内における権力の差によつて把へられるものであつて、この三つの主要なる成層が互に相互関係におかれることによつて所謂社会成層が形成されるとしてゐるのである。勿論これ等三つの成層を形成する諸要素は、社会成層を齎らす根本原因ではなく、社会的地位を決定づける単なる基準(criterion)にすぎない。ソローキンによれば、社会成層なる現象をもたらず根本原因は、(一)共存生活を営むこと (二)個人の内面的相異の存在 (三)個体発生(受胎以来)以来置かれた環境の相異にあるのであつて、従つてこの原因は、組織と社会関係のあるところには必ず生ずる恒常的普遍的なものであるとされる。かくして、社会成層を齎らす根本の原因と、社会的地位の差異を把へる場合の基準との間には相対的な因果関係が存在するが、両者は根本的には区別さるべきものであることが判る。しかし基準を定めただけでは、たとへ社会成層を理論的に分析出来ても、吾人の社会的地位の具体的差異は所詮あらわれてこない。そこでこの基準に妥当し、この基準を満足せしむるが如き具体的にして普遍的な特性を求め、これを標識化して、吾人の社会的優劣・上下を判定して行かねばならない。かくして社会成層の研究に於ては、社会的地位の差異を決する基準とその標識とを如何なるものに求めるか、根本問題の一つとされる。そこで先ず社会的地位を決する「基準」を「標識」との關聯に於いて見る。その例は従来より多数にのぼるが、こゝで

はこれを次の如く大別して、以下若干の考察を試みることにする。

- (一) 単一基準 (A single criterion) (二) 複數基準 (Multiple criteria) (三) 複合基準 (Compound criterion)⁽³⁾
 (一) 單一基準 (A single criterion) — また單式基準とも呼称すべきこの基準の例は多數にほるが、それはそれ以上分解困難なる社会的条件を基準にしたもので、次の如きものに分れる。

a 「人口的基準」 (Populational criterion) … 人種 (race)、国籍 (nationality)、性別 (sex)、年令 (age) の如きものであつて、これ等は人口統計において屢々みられるものであり、その結果は、所謂人口集団 (populational group) の構造が把べられる。例へば、年令を基準又は標識とする場合には、「年令別人口階層」 (The classes of population by age) 或ひは「年令階級別人口集団」 (The populational groups by age degree) の如き成層が形成される。言う迄もなくこの様な成層は、広義における社会成層の一部分をなすものではあるが、しかしそれは、必ずしも社会關係における垂直的な上下の体統的關係構造を示めすものではないから、固有の意味における社会成層とは言い難く、むしろ平面軸において分化する人口の統計的集團の状態をしめすにすぎないと思はれる。他の人種、国籍、性別を基準又は標識にとることによつて形成せられる成層についても事情は同様であり、従つてこれ等は、社会的地位の客観的差異が捨象された人口成層 (populational stratification) と称せられるものに過ぎない。

b 「經濟的基準」 (Economic criterion) … 個人の經濟的事情の相異をもつて標識とする經濟的基準には、量的なものとの質的なものがある。そして、質的なものに於ても、量に還元出来るものと、還元出来ないものがあるが、こゝでは双方をこれに一括する。その例としては、富・所有物・財産・資産の如きものをはじめ、収入・賃銀、生計費 (cost of living)、労務の消費の如き量的なもの、及び、所得源泉、土地財産の所有關係、社会的生産關係における機能の如き質的なものをあげることが出来る。ところで、同一の經濟的基準をとる場合においても量的に把へる場合と質的に把へられたものとは完全に一致符合しないことが指摘される。たとへば、マルクス派にあつては、「經濟的努力」の性質的類似を以つて階級を構成する根本的基準なりとし、その標識として、「所得」の質的相異、即ち所得源泉の違ひをとりあげ、利潤・地代・労銀の所得の質的差にもとづく、「資本家」「土地所有者」「賃銀労働者」の三つの主要階級をあげているが、この成層は同様に「所得」の量的差異によつて形成される階級とは、一定の關聯は有するが、完全に一致しな

い。蓋し、所得の種類よりして、「資本家階級」従つて上層階級にある者でも、所得の量においては「賃銀労働者」のそれたよりも劣る場合があるからであつて、この点は一々実証する迄もない。かくして経済的なものを基準にとつて形成せられる経済成層が、社会成層と一定の關聯を有することは否定し得ないが、既に述べた如く経済的契機のみをもつて社会的地位を決定づける立場が一方的であつて肯首し難い点からして、単一の経済的基準とこれに対応する標識は社会成層をとらへる基準及び標識としては適當とは言い得ない。

c. 「社会経済的基準」(Socio-economic criterion) … 社会成層の形成に際して、経済的事情の差もまた無視することの出来ない要件であるという見地から、社会的条件の中に経済的事情を表現せるものを基準化したのが社会経済的基準である。この基準をとることによつて求められるものは吾人の「Socio-economic status」であつて、この地位の差異によつて、そこに社会的懸隔と上下の差が生じ、社会成層が形成される。その例としては、「居住面積及び家屋の型状」(Area of residence, size and type of house)を基準とするものや Chapin 及び Sewell の如く⁵⁾「居間の調度」(living room equipment)をもつてするもの、及び「生活水準」(Level of living)や「職業上の地位」(Occupational status)を基準とするもの等がある。かゝる社会経済的基準をもつてする場合における標識は、単一のものから多数のものにいたる迄区々様々であり、例へば Chapin は、居間を標識にとりそこにある物的並に文化的所有物を五十三項目に分けて主に都市世帯の社会経済的地位の判定に適用し、また、Sewell は、これを農家に適用するために適當なる簡略・修正を施したが、それにも拘らず「家屋の構造」「各種の部屋数・面積」「家屋内部の施設・設備」から「夫婦の教育の程度」等にいたるまで、都合三十六項目の多数標識が掲げられている如くである。また C. W. Mills は、収入と職業の二つを適當に組み合せ、これを「社会経済的地位」の標識に用いている。かくして、社会経済成層における社会経済的地位(socio-economic status)を決定する基準及びそれに対応する標識は単一のものではなく、多数標識をとるものが多いようである。

d. 「社会的基準」(Social criterion) … 「教育の程度」(Degree of education)「社会的参与」(social participation)「社会的受容度」(social acceptance)「社会的業績」(social achievement)「権力・權威」(power, authority)「威光・信望」(dignity, prestige)「法的能力」(legal ability)等々がこの基準の例であるが、この外「人格」「知能」等も社会的に評価されたり賦与されたりするものについてはこの種の基準に含まれることがある。社会的条件を基準化したこの基準は、それに対応する標識と共に、量的な基準と質的基準と

に分かれるが、これを単一の量的標識に還元して、社会的地位の差異を求めた実証的研究は、合衆国においては可成り進んでいる。その最も代表的な例は「prestige」を以つてするものである。しかし prestige 法の流行と同時に、最近 prestige のみを基準にして社会的地位を決定する方法が妥当でないという批判が O. D. Duncan, J. W. Arnis あたりから提唱されていることは、単一基準の欠陥を指摘するものとして注目されねばならない。即ち、両氏は「社会成層は色々の重要な次元を有するものであるにも拘らず、これを無視して、prestige index のみを唯一の変数 (Variable) としてとり上げるといふやり方は正しくない」という結論を、最近ペンシルヴァニアの一農村社会における住民の Social participation を調査し、これによる成員の社会的地位と、他の諸種の単一基準によつて求められた社会的地位 (職業・収入・社会的役割・Sewell の Socio-economic status・各種の Prestige 及び教育の程度) との相関関係を求めた結果、その相関率は Socio-economic status とのそれが他の如何なるものとの相関比よりも相対的に高かつた事実を以つて実証したのである。^⑥もとより、右はアメリカの一農村社会についての一つのサンプルにすぎず、この結論が如何なる程度迄普遍的妥当性を有する原理たり得るか、今後一層多くの共同社会についての実証が累積されなければ解決されないとあるが、いずれにしても、この様にして、社会成層の基準標識の決定に際しては、単一基準をとるか、或ひは複数の基準標識をとるかの問題が、先づもつて解決されねばならぬ重要問題の一つとして提起されるのである。

(4) 複數基準 (Multiple criterion)……これは Stratification variable (成層変数) として有効と目せられる二個以上の基準標識を求めて成層を把へる場合における異種にして数個の基準に外ならぬ。従つてこの基準に対応する標識として性質的に格別のものがあるわけではなく、単一基準のうちから適當なるものがえられこれに対応する標識が数個撰択されてその標識とされるのである。複數的基準をとる場合は後に述べる如き欠陥や困難をともなふべし、上述せる如き単一基準をとる場合における欠陥の一部が除かれるので、この種の基準を求める字者の例は少くない。今その若干の例を左に掲げる。

P. Sorokin—ソロキンについては既に触れたが、結局彼の求めた Stratification Variable としての基準標識は、「富・収入・権利・特権・職業・信望」に限られることになる。

T. Parsons—パースンスは、成層を分析する場合における基準として次の六つの事項を掲げているが、その根本的立場は、ソロキン

ンのその如く、成層を単一の Quantitative continuum における Variation と見る立場を肯定せず、成層中に介在する Qualitative element を重視するものであるから、左の大項目についても、これを直ちに量的標識と見ることは妥当ではないが、それが社会成層の中に含まれてゐる階等の主要なる基準としての意義を有するものとして取扱はれてゐる点においては、他の基準一般と同様の仿をするものと見做し得る。その大項目とは、(1) 血縁体における資格 (2) 人間的性質 (3) 業績 (4) 所有物 (5) 権威 (6) 権力である。

T. L. Smith—ソローキンの流を汲むスマミスは、社会成層の種類として、ソローキンと同様、経済的成層・社会政治成層・職業成層の三者をあげるが、一般に社会が階層によつて傳統的に分化するのは、社会的地位 (Social status) の相異によるとし、之を次の四つの因子に求めている点はソローキンの場合と異なる。即ち、

(1) 社会階級における特権 (privileges) 及び義務 (obligation) の量的質的相異 (2) 利用する物資及び役務の量的質的相異とその消費率の相異 (3) 尊敬 (respect) 信望 (prestige) 及び崇拜 (admiration) を受ける程度の主観的相異 (4) 以上の相異にとなら階級意識の相異等である。これ等は、社会的地位の相異を齎らす因子であり、それが社会成層を齎らす根本であるから、結局スマミスに於ける社会的地位を決する基準及び社会意識の標識は、量的なものと質的なもの、双方にまたがり、量的に把へ得るものとして次の五つがあげられている。即ち、それは(1) 権利 (rights) 特権 (privileges) (2) 財貨及び役務の消費量 (3) 信望 (prestige) 名声 (honor) (4) 権威 (authority) (5) 義務・負担 (duties, obligations) である。なほ、これに「知能」(intelligence) が加はるが知能の程度は、教育に対して相対的であるから、從屬的に「教育の程度」(degree of education) がつけ加へられる。

以上、複数的基準をとる二、三の学者の例を掲げたが、この種の基準をとる場合には、社会成層をもたらず要因の多元的なるに鑑みて、単一基準による場合よりは、方法論的には合理的であるかの如く思はれる。しかし乍ら、複数的基準をとる場合には、次の二つの点において重要な欠陥と困難とが見られる。即ちその第一は、結局、複数的基準は単式基準の寄せ集めであるが、多種多様の単式基準のうちから、如何なる高次の基準に基いて数個の基準をとるか、その撰択の基礎が理論的に与へられなければならないこと、第二は、複数的基準をとる場合は、その各々の基準によつて数個の地位が求められるが、これに如何なる操作を施すことによつて、所謂「社会的地位」なる単一にして最終的な地位に還元されるか、この点を明らかにしなければならぬことである。第一の点については、先にも

触れた如く、基準及びこれに應へる標識は成層を現象する根本原因ではないという根本的理由から提起される問題であつて、右の撰択については、任意に行はれている場合が少くない。第二の点については、なほ、地位の不等重複を招来したり、単位基準標識に対応して形成せられる各成層相互間に「づれ」(Calash)や「分裂」(Break)を起したりする場合が指摘され、従つて、これ等の喰い違いを如何に調整するか方法論上の難題として残されるのである。

(三) 複合基準 (Compound criterion) : 複合基準は二個以上の要件が互に要素的に結合され、内部的に多元的な性質をもつて構成された一個の合成的基準である。かゝる基準に準拠して社会的地位を規定し、社会成層を分析する例もまた決して少くないが、こゝではそのうち代表的な二例について検討するにとどめる。その第一の例は高田保馬博士の階級論に求められるものである。博士によれば、「社会に於ける体統、上下の堆積を外にして階級は存在しない。而して此体統を決定するものは社会的勢力一般の強弱である。従いて根本的には、階級が社会的勢力の一般の数量的類似を以て中心とする集團である」として社会的勢力の量的類似が階級形成の要因であると主張されている。そこで今もし、博士の理論に基いて社会の体統的秩序の実質的累積構成の状態をば分析するとすれば、先づ以つて「社会的勢力」なるものを基準にとり、これに基いて社会成員の量的差異を把へることをしなければならぬ。ところでこの基準としての「社会的勢力」なるものは、博士によれば「権力と富力と威力 (dignity) の三者を含む」ものであり、更に富力は「財産」とか「所得」が含まれる所謂「経済的勢力」であるとされるのである。それ故に、所得及び財産は、富力の強弱を判定する標識として作用し、「権力・富力・威力」の三つの基準がとられることによつて、社会的勢力なる一次的基準が規定されると考へられる。換言すれば二次的基準としての権力・富力・威力の三者が結合して社会的勢力なる第一次の基準が合成されるのであつて、これすなはち、社会的勢力なるものが、複合的基準の一例として掲げられる所以である。複合的基準の第二の例は、これを Prestige を基準とする立場に見られる。もともと、この Prestige なる基準は、単一基準の例として、先にも触れたところであるが、しかし、この概念の意味内容は必ずしも一定せず、人によつて種々雑多であり、これを社会的地位の決定基準として用ふる場合においても、その操作は、一樣のものではない。この語の意味内容としては、さきに白井二尚教授が「権威」(authority)との関聯において、「優者がその優越を肆意的に差動せしめても、必ず服従を見出し自己を貫き得る可能性が存在する。斯かる極大の優越に基づく絶対的努力を威光 (Prestige) と呼ぶ、

ことにする。」と述べられ、これを、単なる他律性をもつた社会的勢力の一つとして権威以上のものとされてゐるが、本来 Prestige には権力の承認に基く優勢、道義的な世評(名声・信望)における優越、過去の業績や、実力・能力等の優越に基く威厳と貫録とが含まれてゐるものとして、ひとり個人についてはかりでなく、その集団及び国家についても言ひ得るのみならず、また職業についても Prestige がつきまよふ。(Social prestige, National prestige, Occupational prestige) かくして、Prestige は権威・名声・信望・沽券・有能等を含み、しかもこれを越えた上位概念として用ひられる概念であるから、社会的地位の確定の基準としては、その価値量、即ち Prestige Value の差異を求めるところに意義が見出される。ところで、この Prestige value は、たゞ単に「評判」や「名声」だけを評価したのでは、不十分であり、Prestige をもたらす、主要なる根源につき、その優劣的価値の総和を求めねばならない。その主要なる根源となるものは、社会によつて多少異なるとしても、職業・知能・家族・人種・社会的業績・個人的特性等に於て求められるのみならず、農村においては、特に土地の所有関係が無視されない。従つて Prestige を基準にして、社会的地位を決定する場合には、これが価値を示めすが如き根源的素材を求めることを要するのであつて、このとき求められる素材は、Social Prestige にとつての二次的な基準標識となるわけである。而してこの様な二次的基準標識に基いて Prestige Value が求められ、それが緩和される操作は、複合的な基準にもとづく社会的地位の評価を意味するものであらう。かゝる操作を必ずしも貫徹するものではないが、各種の成層基準との関聯におつて Prestige Value の高低に言及する論者の一人として、吾々は Lowry Nelson の名をあげることが出来る。

以上、吾々は社会的地位の優劣を決する基準について検討したが、この基準のとおり方如何によつて、それぞれ相異なる成層の形成を見ることは言ふ迄もない。如何なる基準を如何様にとる時、その結果が、社会的地位を最も客観的に把へたものとなるかといふ根拠は、それぞれの社会成層に関する理論によつて与へられるものであるが、一般に社会的地位は社会的なものゝ条件の量的差異に求める方が質的差異に求めるより、より妥当な判定を下すことが出来ると考へられる。蓋し、質的なものゝ相異を決する基準は、大雑把のものであつて、具体的な質的相異のニュアンスを悉くおさえるが如き操作を試みることは、甚だ困難であり、かつ複雑すぎるからであらう。むしろ理論上社会的地位を判する要件となる異質的基準を数個発見し、その各々の基準について、これを量的に評価し得るが如き標識を定める方法の方がより妥当の如く思はれる。もとより量的標識そのものが社会的地位を決する基準としての意義をもつこともあ

四、成層諸系列の統一とその操作

— 同一個人の複数的地位の統和の問題 —

社会成層が、実質的には、一定の社会的な事件を基準にとり、これに基いて生ずる所の社会的地位の相異によつて形成されるものであることは上述せるところであるが、所でこの基準の多様性に鑑み、かつそのとり方如何によつて、そこに同一個人についても数個の複数的地位が齎らされ、かつ数個の社会成層の体系的系列が同時に構成されるに至ることは繰説する迄もなく明らかである。そこで、これ等の複数的地位を一個のものにまとめ、また諸成層系列も、これを一本のものにまとめ、其処に単純化又は総合一体化を行ふことが、解決さるべき今一つの問題となると共に諸成層系列における地位の相互の關係もまた考察されねばならぬ問題とされる。Max Weber によれば、権力の相異なる配分が成層の本質的基礎であり、権力とは他人の行動を統制する能力であつて、その根源は三つの社会的制度 (social institution) に求められるとして、多元的基準に基づく「三つの成層系列」(The three orders of stratification) が示めされている。その一は法的系列 (Legal order) であつて、これは法的秩序のもつ物理的精神的強制を利用することによつて劃一をもたらし、或ひはこれを犯すものに対しては刑罰をあたへるといふ主旨のもとに物理的精神的強制を用ひることによつて支持される秩序であつて、この系列における成層の単位は「政党」である。従つてこの系列体系は、合理的秩序であつてそれはこれを強行する人々によつて構成される。第二は経済的系列 (Economic order) であつて、直接市場と商品生産とに対する種々なる關係によつて規定されるところの体系であり、この成層の単位は「階級」である。従つてウエーバによれば、階級は物的所有の相異なる分配に基づく市場の作用によつて規定されることになり、また階級は類似生活を行ふ機會の集合的所有であるといふことになる。また第三の構造体系は「社会的系列」(Social order) であつて、これは社会的名譽を有する相異に基いて形成されるものであり、この成層系列における単位は、「社会集団」である。もとよりこの社会集団は社会的接觸によつて齎られるものであつて、またこの社会的接觸は経済的商業的目的に追従せざるものである。所で、以上の三つの成層系列は實際に於ては互に密接に絡み合つてをり、その一つは他の系列に結びついてゐると共に種々なる影響をあたへてゐる。そこで、これ等の相互の影響が解決されなければ、社会成層の本質を理解したと言ふこ

とは出来ない。しかし、ウェーバーはこの問題を完全に解消してゐる訳ではないのであつて、たゞこれ等三つの相関の程度の強い成層秩序の各々の系列が、他の系列に対して如何なる影響力をもつてゐるか、この点を分析することが、社会成層に関する吾々の研究と理解とを一層深める上において大いに役立つことを示唆せるものに過ぎないと考へられる。⁽¹⁾

所でこれについての二、三の解決方法としては、(一)各成層系列における吾人の社会的地位の総和を求める仕方。(二)各成層系列の全般にわたる所謂一つの overall な status system を求める方式。(三)各成層系列における地位の相関度を求め、これに基いて、社会的地位を階等的に集団化する方式等をあげることが出来る。

右の(一)及び(二)はいずれも、成層系列の統合を目的とせるものであるが、(一)の場合について、最も完全なる説明を施したと目せられるのは Kingsley Davis である。その方法は、社会成層の可能な諸系列の各々において、status elements 及び role が如何なる関聯をもつてゐるか、これが関応性 (responsibility) をもともて行くものである。「地位」(status) は所興の機能をめぐつて社会的にあたへられる期待 (expectation) に関応するものであり、かくして規定される多数の人々の諸地位は、その社会の住民から与へられる Prestige value の相異によつて価値を異にする質を示めず。また「役割」(role) は、かゝる地位を占めるものが、その地位に対する期待を履行する様式に求めることが出来るものであつて、一般に期待の履行の程度は、世人の「尊敬値」(esteem value) となつてあらわれる。この二つの契機に対する世人の関応性の総和が「総社会的地位」(the total social position) 略して「SP」と称せられるものであつて、これを求める方程式は次の如く示めされる

$$SP = f(P_1 P_2 \dots P_n) g(E_1 E_2 \dots E_n) \dots \text{mass society の場合}$$

$$SP = f(P_1 P_2 \dots P_n) f'(E_1 E_2 \dots E_n) f''(P_1 P_2 P_n)$$

$$f'''(e_1 e_2 \dots e_j) \dots \dots \dots \text{local community の場合}$$

$$SP \text{ (the total social position), } P, (\cap \text{ status } S \text{ } \cap \text{ prestige value) }$$

$$E, (\cup \text{ statuses に結びつてゐる役割に対する esteem value) }$$

$$P_2 E_2 \dots \text{(不定数の status に結合してゐる prestige values 及び esteem values)}$$

次に(台)の方法としては“Community Reputational Analysis”なるものをあげることが出来る。このやり方の根底に流れる考へ方は、如何なる成層系列も、一つの主観的に評価されて生ずるコミュニティーの status system に依拠してゐるから、個人の“Social honor”や“Reputation”そのもの Status System において分析評価することによつて、その社会的地位を求めることが出来るとするところにある。これによつて、W.L. Warner は、社会は集団生活にとつて必要なる或る機能を遂行するために階等秩序(rank order)を持たねばならない…社会が複合的であり、多数の住民に役立つものたらんとする時は、常に或る種の status system を持つ。そしてこの status system は、人々を、その人のもつてゐる価値(values)によつて高い地位(positions)と低い地位とに位置づける」と述べ、また Allison Davis はかゝる status system における階等的地位の決定の例として、次の如き status system にある人々の地位は同等で同一の階級に属するとしてゐる。⁽³⁾即ち、

- (一) 社会的儀礼として常に一緒に食事をする人々
- (二) 互に相手の家庭を気軽に訪問する人々
- (三) social clique の中であつて互に親交する人々
- (四) 血縁集団に属するもの以外のもので互に密接な性的交渉を保つてゐる人々

また Warner は、その最近の著述の中で、次の如き六つの Community reputational analysis の方法をあげてゐる。即ち、⁽⁴⁾

- 1 Rating by Matched Agreement
- 2 Rating by Symbolic Placement
- 3 Rating by Status Reputation
- 4 Rating by Comparison
- 5 Rating by Simple Assignment to a class
- 6 Rating by Institutional Membership

この分析方法の最も簡単なものが、Evaluated Participation (EP) と称せられるものであつて、それは根本において、あらゆる成層

の制度的基体において効驗あるものとされる。

(a)のやり方、即ち相関関係による方法の例としては、the Index of Status Characteristics 略して ISC と称せられるものと、前述の EP との相関を求めるものをあげることが出来る。ISC は、職業、収入額、収入源、家屋の型態・面積及び教育 (occupation, amount of income, source of income, house type, dwelling area, education) の如きものがその要素として構成され、これ等の各要素と EP との相関関係が求められる。しかし、このうち、収入源と職業よりなる二項式の ISC 或ひは四項式の ISC (the four-item ISC) を立ててその値を求めることも可能である。

以上の如き方法によつて、理論上、成層諸系列の統合或ひは整合を求めることが出来るが、しかし実際においては、それぞれ若干の欠陥をもつてゐる。即ち、(一)の方法においては、prestige の数値、及び esteem の数値を如何にして定めるかといふこと、これ等のものを単一の社会的地位 (SD) にまとめる函数の性質を適當と見做し得るかと言ふ事が疑問として残される。従つて、role と status の分析によつて統合を行ふやり方は、理論上は妥当なものであつても、これを実証的に検証するといふ点においては、無理と困難とをまぬがれない。また (a) の方法については、実際に手続が複雑であるために mass society について見ることが出来ても、果して local community まで適用出来るか甚だ疑はしい。(a) の相関係数を求める方法においては、基礎になる ISC を如何なるものに求めるかによつて意味がことなつて来る。そこで要素標識の数を理論的に単純化し、これと EP との相関度の或る線以上のものを把へることが必要になるが、これ等の修正は未だ充分行はれてゐない。もとより、この方法が local community ばかりでなく mass society についても適用される価値を含んでゐることは見落すことの出来ない所であるが、問題は validation と standardization を何に求めるかといふ所にある。しかしこれによつて、成層諸系列における地位の相関関係の程度、従つてウェーバーの所謂「成層系列の他の成層系列に及ぼす影響力」が判定されるところは認められねばならない。

さて成層諸系列の統和統一の問題は、その方法論上の解決の方式からして、或ひは local community 或ひは mass society の一方に限られる性質を持つてゐるかの如き印象をあたへた。しかし人間の行動は、これ等二つの社会面において相異なる有意性を持つものであるから、その一方において与へられた成層のみに満足することは早断と言はざるを得ない。社会集団の分類としての、

gesellschaft—gemeinschaft, social segment—social organ, primary community—secondary community 等々の区劃線はたとへ実質的には曖昧であり、程度の差であるとしても少くとも、社会成層が、一方において、その地方的なまとまりに於て生ずる現象であると共に、他方において、それと重複する mass society においても生ずる現象である以上、これを両者について見なければならぬことは、理論上、当然とされるところである。

- (1) ウェバーのこの點に關する考察としては、H. H. Gerth, Wright Mills の “From Max Weber” があげられる。
- (2) W. Lloyd Warner, Marchia Meeker, Kenneth Eells, “Social Class in America,” P.8
- (3) Allison Davis, “Children of Bondage”, 1940 p.201
- (4) W. Lloyd Warner, S. Paul S. Lunt, “The Social Life of a Modern Community,” vol I 1941.

五、結 論

以上、私は最近の社会成層の研究における若干の主要なる問題について検討したが、この研究領域における対象の概念規定並に方法的な不統一は計量方法における不完全さと共に、この種の研究を著るしく不鮮明なものにしてあるかの如く見うけられる。しかしかゝる欠陥は、今後一層の考察が深められることによつて解決されるべき残された問題であつて、それ故にこの種の研究を一概に無意味なものと判すべき理由とはならない。しかば、かゝる欠陥の除去されるべき方向如何と云ふに、それは社会学的概念としての社会成層そのものを根本的に規定するところの「社会的地位」(Social Status)に關する一層の理論的研究を試みることにあると思はれる。所で、吾人の社会的地位の優劣の決定が、単に経済的力の差異によるに止まらず、社会的なるものに求められるとすれば、それは、社会に對して与へ、かつ社会より受取る吾人の社会的行為を通じて齎らされる価値である筈である。経済力が社会的地位決定の一契機となるのは、その経済力をめぐつて社会的に齎らされる価値のためである。富者必ずしもその社会的地位高からず、貧者必ずしもそれが低くないのは、経済力そのものが社会的地位の決定者でなく、経済的行為を繞つてもたらされる社会的価値の優劣によるからであらう。この社会的価値は、人の社会的行為を媒介にして生ずる社会的貢献 (social contribution) に等しいものであり、人が社会的な存在として、所

与の社會の發展のために如何なる実質的貢獻を齎したかによつて、その人の社會的地位は決定するのである。もとより吾々はその日常生活において、吾人の社會的価値の主觀的判斷を下し、かつ下されることが屢々あるであらうが、かゝる主觀的価値判斷の量的累積そのものが社會的地位の高さ、従つてまた社會成層における身分的地位を決定する客觀的契機となるわけではない。それは、客觀的な社會的貢獻の主觀的反映にすぎない。かく考察する時、吾々は吾人の社會的貢獻の程度の相違を如何にして客觀的に求めることが出来るかという次の問題に対する解決を余儀なくされる。社會的貢獻の總和はおそらく人が死亡せる時に社會的に評価決算されるであろうが、日々の生活過程においても肯定的意味において人は断へず、社會的業務に参与し、かつ有形無形の貢獻をなすし、あることは事實である。従つて、社會的貢獻の程度は、現になしつゝあるそれと、過去においてなした業績との両者が含められるのである。現になしつゝある貢獻は広義におけるそれであつて、個人的業務以外の社會的業務に対して如何なる役割を、如何なる程度において果たすかということがその判定の基準となる。ここに社會的業務とは単に職業のみを意味せず、社會性をもつた一切の任務、従つてかゝる任務に対応して与へられる社會的行為の種類に外ならぬ。かゝる意味における社會的業務は、その社會の基本的社會構成の様式如何により、多様でありかつ複雑なものであると同時にそれは歴史的なるものゝ所産として、その時代性を払拭し得ない。しかしかゝる異質的多様性は、その個々の業務の社會的有意性に従つて相互に區別し得るものであつて、決して混沌としたものではないから、多種多様な社會的業務は、一つの価値系列に配置されることが可能となる。而して、かくの如く、吾人の社會的行為の媒介としての社會的業務が、社會的有意性に基いて相對的に比重化される時、その比重に対して捧げられる個人の勞働（広義の）量は、個人の社會的貢獻の程度を表現することになると思はれる。それはまた吾人の社會的行為の価値の量的表現である。しかしその表現は、これを絶対的なものと見做すことは出来ない。何故ならば、この価値量の決定は、社會的業務の有意性の判定という要件によつて齎らされるものだからである。如何にすれば、この社會的有意性が客觀的に求められるかは、その業務が社會的に要求される程度の相對的差異の比較によるより外はないと思はれるが、いずれにしても、以上の様な理論的根拠に基いて、これが計量的方式を案出することは必ずしも不可能とは思はれない。そしてかゝる立場は、「社會的信望」「社會的参与」「經濟的役割」等々をもつて社會的地位を規定せんと試みる主張にも矛盾せず、これ等を包摂するだけのラテイチュードをもつものと思はれる。（終）

執事員 段行

法經會論叢(千葉)公正誤表

段

正

複手 五

五形成された

形成された

〃〃 三五

一九具

且

高島 八三

終日北海道財政にもま

えられたり不要

金田 九〇

二消滅

消滅

〃〃 九二

終三軍一複数複合的
基準との標識

単一複数複合的基準
との標識

市野 一二(上)

四 7.099-2.576

7.099=2.576

記事 一四三

上題目「法経會記事」
「法経會記事」

〃〃 同

中一五 東京被一、計量至
計量。経済に推ける
消に推ける

後記 一四四 中終一 工日

工夫

以上